



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年6月12日

上場会社名 株式会社 シャノン 上場取引所 東
コード番号 3976 URL <https://shanon.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 山崎 浩史
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 友清 学 TEL (03) 6743-1551
半期報告書提出予定日 2025年6月13日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年11月1日～2025年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	1,436	△3.1	△21	—	△70	—	△157	—
2024年10月期中間期	1,481	2.2	△93	—	△93	—	△94	—

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 △158百万円 (-%) 2024年10月期中間期 △92百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△34.62	—
2024年10月期中間期	△29.64	—

- (注) 1. 2024年10月期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失金額のため、記載しておりません。
2. 2025年12月期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失金額のため、記載しておりません。
3. 当社は、2025年4月21日開催の臨時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2025年12月期より決算期（事業年度の末日）を10月31日から12月31日に変更しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	1,698	851	50.1
2024年10月期	2,169	△52	△2.7

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 851百万円 2024年10月期 △58百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00
2025年12月期（予想）	—	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	3,230	—	20	—	△18	—	△135	—	△25.28

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、2025年12月期より決算期（事業年度の末日）を10月31日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる2025年12月期は2024年11月1日から2025年12月31日までの14ヶ月間の変則的な決算となりますので、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

- （1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
 新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一
- （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	5,926,200株	2024年10月期	3,180,700株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	254株	2024年10月期	254株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	4,545,612株	2024年10月期中間期	3,177,046株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社の決算補足説明資料は決算発表後速やかにTDnetに開示し、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、2025年6月23日（月）に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会社方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループが属するクラウドサービス市場において、クラウドサービスを利用している企業の割合は引き続き上昇傾向にあります。総務省の令和6年「通信利用動向調査」によると、令和6年8月末におけるクラウドサービス利用企業の割合は80.6%（前年77.7%）に拡大しています。また、同調査によると、資本金規模別のクラウドサービス利用状況においても、資本金規模を問わずその利用率は拡大傾向が続いています。このように成長を続けるクラウドサービス市場の中で、当社が属するマーケティングオートメーション（SaaS）分野も例外ではなく、今後も6.0%（2023～2028年度の年平均成長率）の市場成長率が見込まれています。また、当社が提供する他のサービス（CMSやCX/マーケティングスイート分野）も含めると今後10.1%（2023～2028年度の年平均成長率）の市場成長率が見込まれています（出典：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2024年版」）。なお、当社は他にもSFA（※1）サービス等の提供も行っており、各市場自体の成長やソリューションの拡大に伴うTAM（※2）の拡大による今後の当社事業の成長余力は高いものと認識しています。

このような状況のもと、当中間連結会計期間における売上高は、マーケティングクラウド事業におけるストック型売上（サブスクリプション）やイベントクラウド事業が堅調に推移しました。一方、近年は積極採用による人件費の増加を主因として営業費用は増加傾向にありましたが、前期からの採用抑制やそれを補う人事異動による人員の有効活用により人件費が減少していること、不採算事業の整理及び減損損失の計上よりのれん償却費及び減価償却費が減少したことなどを主因として、営業費用は前年同期比で減少に転じています。その結果、営業損益も改善傾向にあります。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は1,436,098千円（前年同期比3.1%減）、営業損失は21,191千円（前年同期は営業損失93,557千円）、経常損失は70,255千円（前年同期は経常損失93,313千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は157,359千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失94,182千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社は、前連結会計年度に不採算の広告事業の一部売却（連結子会社株式の譲渡）、追加機能開発の停止及び人員削減等によるメタバース事業の縮小を決定し、収益性重視の経営ヘシフトしています。今後は、主力事業であるサブスクリプション事業に経営リソースを集中させ、早期の黒字経営への回帰、財務体質改善を経営上の最優先課題としています。これらの課題に取り組むにあたり、各事業の位置づけを明確にするべく再検討を行った結果、広告事業及びメタバース事業については、主力事業であるサブスクリプション事業を支える付随サービスとしての性質が強くなったことを踏まえて、「サブスクリプション事業」に含めることにするとともに、その名称を「マーケティングクラウド事業」に変更いたしました。

その結果、従来「サブスクリプション事業」「イベントクラウド事業」「メタバース事業」「広告事業」の4区分としておりましたが、当中間連結会計期間より、「マーケティングクラウド事業」と「イベントクラウド事業」の2区分に変更しています。前年同期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて算出しています。

旧セグメント	内容	新セグメント	内容
サブスクリプション事業	<ul style="list-style-type: none"> ■MA、CMSのシステム利用料、MRR（月額契約金額）、従量課金、有償保守サービス、年間契約のBPOサービス ■MA、CMSに関する初期導入サービス、BPOサービス、WEB制作、マーケティングコンサルティング等 	マーケティングクラウド事業	<ul style="list-style-type: none"> ■MA、CMSのシステム利用料、MRR（月額契約金額）、従量課金、有償保守サービス、年間契約のBPOサービス ■MA、CMSに関する初期導入サービス、BPOサービス、WEB制作、マーケティングコンサルティング等 ■デジタル広告の運用、コンサルティング ■株式会社ジクウが提供するメタバースイベントプラットフォームのシステム利用料、従量課金、初期導入サービス、BPOサービス等
イベントクラウド事業	SMPを用いたイベントのシステム支援（バーチャルイベントに関するシステム構築費を含む）、会期当日支援（機材レンタルを含む）	イベントクラウド事業	■SMPを用いたイベントのシステム支援（バーチャルイベントに関するシステム構築費を含む）、会期当日支援（機材レンタルを含む）
広告事業	デジタル広告の運用、コンサルティング	—	—
メタバース事業	株式会社ジクウが提供するメタバースイベントプラットフォームのシステム利用料、従量課金、初期導入サービス、BPOサービス等	—	—

①マーケティングクラウド事業

マーケティングクラウド事業は、「SHANON MARKETING PLATFORM」を中心とする年間利用契約に関するストック型売上（サブスクリプション売上）とそれに付随する初期導入やコンサルティングサービス等のフロー型売上（プロフェッショナル売上）から構成されています。

当中間連結会計期間における売上高については、最重点方針として取り組んでいるストック型売上は順調に推移し、前年比110%を上回る推移となりました。なお、フロー型売上については、前連結会計年度の広告事業の一部売却（連結子会社株式の譲渡）や、大型のコンサルティング案件収束の影響で前年同期比では減少となりましたが、は想定通りの推移となっています。

この結果、当中間連結会計期間におけるストック型売上は873,729千円（前年同期比10.2%増）、フロー型売上は264,206千円（前年同期比47.1%減）、マーケティングクラウド事業全体の売上高は1,137,936千円（前年同期比11.9%減）、営業利益は94,904千円（前年同期比60.4%増）となりました。また、当中間連結会計期間末における契約アカウント数は、558アカウント（前期末比0.5%増）となりました。

②イベントクラウド事業

イベントクラウド事業は、前期後半からリアルイベント開催への回帰の傾向が鮮明となり、当社のイベントクラウド事業を取り巻く市場環境は改善してきています。当中間連結会計期間においては、大型イベントの会期が多く、前年同期比で大幅な増収増益となりました。この傾向は一過性ではありますが、通期予算達成に向けて、受注動向も順調に推移しています。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は298,161千円（前年同期比57.6%増）、営業利益は66,212千円（前年同期は営業損失6,730千円）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、1,698,815千円（前連結会計年度末2,169,482千円）となり、470,666千円の減少となりました。このうち、流動資産は1,107,830千円（前連結会計年度末1,376,156千円）となり、268,326千円の減少となりました。この主な要因は受取手形、売掛金及び契約資産が199,291千円、現金及び預金が25,467千円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定資産は589,993千円（前連結会計年度末783,727千円）となり、193,733千円の減少となりました。この主な要因は投資その他の資産に含まれる保険積立金が162,383千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、846,840千円(前連結会計年度末、2,222,025千円)となり、1,375,184千円の減少となりました。このうち、流動負債は778,047千円(前連結会計年度末986,827千円)となり、208,780千円の減少となりました。この主な要因は、前受金が143,329千円、1年内返済予定の長期借入金が51,574千円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定負債は68,793千円(前連結会計年度末1,235,197千円)となり、1,166,404千円の減少となりました。この主な要因は社債が1,154,046千円、長期借入金が12,358千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、851,975千円(前連結会計年度末△52,542千円)となり、904,518千円の増加となりました。この主な要因は、第3回無担保転換社債型新株予約権の転換と新株予約権の行使に伴い、当中間連結会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ534,355千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年5月12日公表の「2025年12月期 連結業績予想に関するお知らせ」における業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	763,133	737,665
受取手形、売掛金及び契約資産	443,823	244,532
仕掛品	26,876	16,165
その他	142,322	109,467
流動資産合計	1,376,156	1,107,830
固定資産		
有形固定資産	27,494	97,779
無形固定資産		
ソフトウェア	266,937	306,038
ソフトウェア仮勘定	50,175	6,477
のれん	79,114	73,529
その他	4,668	5,117
無形固定資産合計	400,896	391,163
投資その他の資産	355,337	101,051
固定資産合計	783,727	589,993
繰延資産	9,597	991
資産合計	2,169,482	1,698,815
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,749	29,609
1年内返済予定の長期借入金	113,260	61,686
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
前受金	511,271	367,941
未払法人税等	10,982	10,901
賞与引当金	59,804	80,842
その他	190,760	187,067
流動負債合計	986,827	778,047
固定負債		
社債	1,174,046	20,000
長期借入金	61,151	48,793
固定負債合計	1,235,197	68,793
負債合計	2,222,025	846,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,010	1,084,365
資本剰余金	195,083	729,439
利益剰余金	△812,970	△970,329
自己株式	△485	△485
株主資本合計	△68,361	842,989
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,141	8,686
その他の包括利益累計額合計	10,141	8,686
新株予約権	5,677	300
非支配株主持分	—	—
純資産合計	△52,542	851,975
負債純資産合計	2,169,482	1,698,815

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
売上高	1,481,382	1,436,098
売上原価	587,629	524,452
売上総利益	893,752	911,646
販売費及び一般管理費	987,309	932,838
営業損失(△)	△93,557	△21,191
営業外収益		
受取利息	379	360
助成金収入	6,153	4,312
受取手数料	66	65
その他	403	170
営業外収益合計	7,003	4,908
営業外費用		
支払利息	2,043	748
社債利息	195	121
為替差損	1,919	301
社債発行費償却	2,601	8,606
保険解約損	—	33,223
その他	—	10,970
営業外費用合計	6,760	53,971
経常損失(△)	△93,313	△70,255
特別損失		
社債償還損	—	61,446
特別損失合計	—	61,446
税金等調整前中間純損失(△)	△93,313	△131,701
法人税、住民税及び事業税	868	658
法人税等調整額	—	25,000
法人税等合計	868	25,658
中間純損失(△)	△94,182	△157,359
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△94,182	△157,359

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
中間純損失(△)	△94,182	△157,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89	—
為替換算調整勘定	2,000	△1,455
その他の包括利益合計	1,910	△1,455
中間包括利益	△92,271	△158,814
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△92,271	△158,814
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△93,313	△131,701
減価償却費	75,062	69,606
のれん償却額	22,565	5,584
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,356	21,593
受取利息及び受取配当金	△379	△360
助成金収入	△6,153	△4,312
支払利息	2,043	748
社債利息	195	121
為替差損益(△は益)	1,846	144
保険解約損益(△は益)	—	33,223
社債償還損	—	61,446
売上債権の増減額(△は増加)	163,085	196,242
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,023	10,711
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,663	△31,139
その他	△92,699	△90,150
小計	71,968	141,758
利息及び配当金の受取額	45	307
利息の支払額	△2,339	△883
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,522	△2,206
助成金の受取額	6,153	4,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,306	143,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△172	△79,604
有形固定資産の売却による収入	—	14
無形固定資産の取得による支出	△74,992	△66,854
保険積立金の積立による支出	△14,977	△16,606
敷金の差入による支出	—	△57
投資有価証券の取得による支出	△60	—
貸付けによる支出	△135	△150
貸付金の回収による収入	17,457	64
敷金の回収による収入	—	65,081
保険積立金の解約による収入	—	146,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,879	48,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	514,021	—
長期借入金の返済による支出	△80,644	△63,932
株式の発行による収入	3,468	545,536
新株予約権の発行による収入	4,705	—
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△677,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	421,551	△216,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,394	△1,300
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	422,372	△25,467
現金及び現金同等物の期首残高	400,862	763,133
現金及び現金同等物の中間期末残高	823,234	737,665

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、第3回無担保転換社債型新株予約権の転換と新株予約権の行使に伴い、当連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ534,355千円増加し、当中間連結会計期間末の資本金は1,084,365千円、資本剰余金は729,439千円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ. 前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額(注) 2
	マーケティング クラウド事業	イベント クラウド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,292,217	189,164	1,481,382	—	1,481,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,691	—	4,691	△4,691	—
計	1,296,908	189,164	1,486,073	△4,691	1,481,382
セグメント利益又 は損失(△)	59,168	△6,730	52,438	△145,996	△93,557

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△145,996千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

Ⅱ. 当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額(注) 2
	マーケティング クラウド事業	イベント クラウド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,137,936	298,161	1,436,098	—	1,436,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,998	—	2,998	△2,998	—
計	1,140,935	298,161	1,439,097	△2,998	1,436,098
セグメント利益又 は損失(△)	94,904	66,212	161,117	△182,308	△21,191

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△182,308千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前連結会計年度に不採算の広告事業の一部売却(連結子会社株式の譲渡)、追加機能開発の停止及び人員削減等によるメタバース事業の縮小を決定し、収益性重視の経営へシフトしています。今後は、主力事業であるサブスクリプション事業に経営リソースを集中させ、早期の黒字経営への回帰、財務体質改善を経営上の最優先課題としています。これらの課題に取り組むにあたり、各事業の位置づけを明確にするべく再検討を行った結果、広告事業及びメタバース事業については、主力事業であるサブスクリプション事業を支える付随サービスとしての性質が強くなったことを踏まえて、「サブスクリプション事業」に含めることにするとともに、その名称を「マーケティングクラウド事業」に名称を変更いたしました。

その結果、従来「サブスクリプション事業」「イベントクラウド事業」「メタバース事業」「広告事業」の4区分としておりましたが、当中間連結会計期間より、「マーケティングクラウド事業」と「イベントクラウド事業」の2区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。